

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社アーレステイ  
 コード番号 5852 URL <http://www.ahrestv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 樋沼 国寿  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5332-6001

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	88,015	—	△212	—	△116	—	△505	—
20年3月期第3四半期	97,520	9.5	4,477	△21.4	4,773	△16.8	2,233	△62.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23.43	—
20年3月期第3四半期	102.70	102.64

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	101,630	—	41,265	40.5	—	—	1,912.97	—
20年3月期	101,984	—	45,299	44.4	—	—	2,081.01	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,207百万円 20年3月期 45,250百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△19.6	△2,700	—	△3,550	—	△3,400	—	△157.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,778,220株 20年3月期 21,778,220株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 237,330株 20年3月期 33,558株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,590,668株 20年3月期第3四半期 21,745,868株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月10日に公表いたしました連結業績予想について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、夏場までの原油価格や原材料価格の高騰に伴うコスト増を主因とした企業収益の落ち込みに加え、9月中旬に発生した米国証券会社リーマン・ブラザーズの破綻に端を発する金融危機以降、海外景気の悪化を背景とした輸出の減少、この影響を受けた企業の生産活動・設備投資の大幅な削減により、景気の調整スピードは加速して、企業の景況感は大幅に悪化しました。雇用情勢も厳しさを増し、個人消費も実質所得の減少を背景として弱含みとなりました。一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題による金融機関の損失が更に拡大し、9月からの金融危機以降、信用不安が強まり、雇用が急速に悪化するなど景気後退が急加速しました。中国においては、消費基調に変化があらわれ、輸出や設備投資の減少等により景気は減速に向かいました。

このような環境の中で、当第3四半期の業績は、売上高88,015百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失212百万円(前年同期は営業利益4,477百万円)、経常損失116百万円(前年同期は経常利益4,773百万円)、四半期純損失505百万円(前年同期は四半期純利益2,233百万円)と減収減益となりました。

ダイカスト事業におきましては、サブプライムローン問題からの金融不安、景気の後退により主要顧客である自動車メーカーの国内外での販売台数が急速に減少した影響で、売上高は80,209百万円(前年同期比8.8%減)となりました。また、収益面においては、原価低減および経費節減などによる合理化、効率化を推進しましたが、急速な受注減少による収益性の悪化、会計基準変更による棚卸資産の評価損の計上、税制改正による減価償却費の増加等の影響により、営業損失は471百万円(前年同期は営業利益3,793百万円)となりました。

アルミニウム事業におきましては、主力の自動車産業向け二次合金地金の販売市況が需要減少から伸び悩み、売上高は4,950百万円(前年同期比14.6%減)となりました。また、収益面においても、生産性改善や在庫削減を図りましたが、生産量の減少に伴う収益性の悪化により、営業利益は120百万円(同64.4%減)となりました。

完成品事業におきましては、米国の金融危機を発端とする急激な市況悪化と世界的な景気後退、先行きの不透明感を背景に需要が低迷し、ターゲットとしている半導体メーカー、液晶メーカー等の設備投資の凍結や延期が相次ぎました。このような環境の中、販売費・管理費を圧縮するとともに営業拡販に努めましたが、売上高は2,855百万円(同24.5%減)、営業利益は134百万円(同60.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

主力の自動車部品は、景気の減速により主要顧客である自動車メーカーの国内外での販売台数が急速に減少したことが影響し、売上高は74,003百万円(前年同期比10.9%減)となりました。収益面においては、急速な受注減少による収益性の悪化、会計基準変更による棚卸資産の評価損の計上、税制改正による減価償却費の増加等の影響により、営業利益は397百万円(同90.9%減)となりました。

#### ② 北米

メキシコにおける事業が拡大した一方、金融不安などによる景気減速から米国における大型車の販売台数が大幅に減少したことが影響し、売上高は10,914百万円(同5.1%減)となりました。収益面においては、生産量の急速な減少による収益性の悪化の影響で、営業損失は407百万円(前年同期は営業利益239百万円)となりました。

#### ③ その他の地域

中国における販売活動の順調な推移、インドにおける事業の本格的な開始により、売上高は3,097百万円(前年同期比5.3%増)となりましたが、中国における生産設備増強に伴う償却費負担増およびインドにおける立上げ費用等の影響により、営業損失は106百万円(前年同期は営業利益219百万円)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少して101,630百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,344百万円、有形固定資産の増加2,782百万円、現金及び預金の増加2,756百万円および投資有価証券の減少1,891百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,770百万円増加して60,365百万円となりました。主な要因は、借入金など有利子負債の増加7,890百万円および支払手形及び買掛金の減少3,014百万円です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少して41,265百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少1,538百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,159百万円、剰余金の配当541百万円、四半期純損失505百万円および自己株式の増加300百万円です。以上の結果、自己

資本比率は前連結会計年度末44.4%から40.5%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,659百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,468百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して1,677百万円増加して9,281百万円となりました。これは主に減価償却費8,561百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して233百万円減少して11,738百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,629百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して326百万円増加して7,335百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加8,169百万円、自己株式の取得による支出302百万円によるものであります。また、配当金の支払は509百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機が世界的な実体経済へ深刻な影響を及ぼしており、経営環境は一層厳しさを増しております。このような経営環境の中、生産体制の見直し、設備投資の抑制、経費削減等の収益改善のための施策を講じているものの世界的な自動車の減産により当社の主要製品である自動車向け用途のダイカスト需要が想定を超えて激減していることから、連結及び個別業績ともに前回予想より大幅な減収減益を余儀なくされております。

未だ底の見えない自動車の減産が続いておりますが、更に国内外において需要の変化に応じた生産体制への移行、生産性の改善、経費削減を積極的に行い業績の改善に取り組んでまいります。

また、連結業績見通しにおいては、通期の為替レート的前提を100円/米ドル、14.9円/元、9.4円/ペソとしております。

なお、平成20年11月10日に発表しました通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 116,000	百万円 900	百万円 1,100	百万円 650	円 銭 30.12
今回修正予想 (B)	104,000	△2,700	△3,550	△3,400	△157.57
増減額 (B-A)	△12,000	△3,600	△4,650	△4,050	—
増減率 (%)	△10.3	—	—	—	—
前期実績	129,362	5,821	6,185	3,363	154.66

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期実績	前回予想	今回修正予想	前期実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	116,625	106,000	95,200	5,019	500	△2,750
アルミニウム	7,700	6,370	5,400	395	300	△50
完成品	5,036	3,630	3,400	409	100	100

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ391百万円増加しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。

これにより、営業損失は168百万円、経常損失は120百万円、税金等調整前四半期純損失は121百万円、それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,719	3,962
受取手形及び売掛金	25,830	30,174
有価証券	1,799	—
製品	2,705	3,290
原材料	2,248	2,645
仕掛品	4,045	4,452
その他	3,133	2,879
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	46,476	47,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,304	9,145
機械装置及び運搬具(純額)	22,714	20,574
土地	5,986	6,078
その他(純額)	11,546	10,969
有形固定資産合計	49,551	46,768
無形固定資産		
のれん	177	297
その他	654	579
無形固定資産合計	832	877
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	6,034
その他	629	843
貸倒引当金	△1	△20
投資その他の資産合計	4,771	6,857
固定資産合計	55,154	54,503
資産合計	101,630	101,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,962	26,977
短期借入金	2,668	5,514
1年内返済予定の長期借入金	5,298	3,411
1年内償還予定の社債	—	700
未払法人税等	107	1,113
賞与引当金	880	1,474
役員賞与引当金	12	42
その他	6,971	5,055
流動負債合計	39,902	44,288

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,367	4,818
退職給付引当金	3,350	3,168
役員退職慰労引当金	176	196
負ののれん	559	903
その他	2,009	3,220
<b>固定負債合計</b>	<b>20,462</b>	<b>12,306</b>
<b>負債合計</b>	<b>60,365</b>	<b>56,594</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,361
利益剰余金	30,024	31,072
自己株式	△357	△57
<b>株主資本合計</b>	<b>43,148</b>	<b>44,494</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	723	1,883
為替換算調整勘定	△2,665	△1,126
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,941</b>	<b>756</b>
<b>新株予約権</b>	<b>58</b>	<b>49</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,265</b>	<b>45,299</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,630</b>	<b>101,894</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	88,015
売上原価	80,808
売上総利益	7,207
販売費及び一般管理費	7,419
営業損失(△)	△212
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	103
負ののれん償却額	342
その他	190
営業外収益合計	649
営業外費用	
支払利息	203
為替差損	312
その他	39
営業外費用合計	554
経常損失(△)	△116
特別利益	
固定資産売却益	4
関係会社清算益	100
貸倒引当金戻入額	10
その他	0
特別利益合計	116
特別損失	
固定資産除売却損	116
その他	2
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△119
法人税、住民税及び事業税	430
法人税等調整額	△44
法人税等合計	385
四半期純損失(△)	△505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△119
減価償却費	8,561
のれん及び負ののれん償却額	△224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△592
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50
受取利息及び受取配当金	△117
支払利息	203
有形固定資産除売却損益 (△は益)	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	4,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△342
その他	469
小計	10,502
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	△200
法人税等の支払額	△1,461
法人税等の還付額	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
定期預金の払戻による収入	84
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	0
関係会社株式の取得による支出	△50
関係会社の清算による収入	106
有形固定資産の取得による支出	△11,629
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△203
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	2
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,738



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	70,562
短期借入金の返済による支出	△73,221
長期借入れによる収入	14,300
長期借入金の返済による支出	△2,771
社債の償還による支出	△700
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△302
配当金の支払額	△509
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,468

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウム 事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,209	4,950	2,855	88,015	—	88,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,890	—	2,890	(2,890)	—
計	80,209	7,840	2,855	90,905	(2,890)	88,015
営業利益又は営業損失（△）	△471	120	134	△216	4	△212

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,003	10,914	3,097	88,015	—	88,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,520	0	614	2,134	(2,134)	—
計	75,523	10,914	3,712	90,150	(2,134)	88,015
営業利益又は営業損失（△）	397	△407	△106	△116	△95	△212

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,919	3,182	14,101
II 連結売上高（百万円）			88,015
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（％）	12.4	3.6	16.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月17日までに会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を終了いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が357百万となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)
	金額
I 売上高	97,520
II 売上原価	85,270
売上総利益	12,249
III 販売費及び一般管理費	7,772
営業利益	4,477
IV 営業外収益	698
受取利息及び配当金	174
その他	523
V 営業外費用	402
支払利息	270
その他	131
経常利益	4,773
VI 特別利益	81
VII 特別損失	849
税金等調整前四半期純利益	4,005
税金費用	1,772
四半期純利益	2,233

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,005
減価償却費	7,141
売上債権の増加額又は減少額(△：増加額)	507
たな卸資産の増加額又は減少額(△：増加額)	△853
仕入債務の増加額又は減少額(△：減少額)	△205
その他	272
小計	10,868
法人税等の支払額	△3,188
その他	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△12,576
その他	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	47,291
短期借入金の返済による支出	△40,688
長期借入れによる収入	4,020
長期借入金の返済による支出	△2,803
配当金の支払額	△476
その他	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,008
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△：減少額)	2,622
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,808

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	ダイカスト 事業	アルミニウ ム事業	完成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,943	5,795	3,780	97,520	—	97,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,783	—	1,783	(1,783)	—
計	87,943	7,579	3,780	99,303	(1,783)	97,520
営業費用	84,149	7,240	3,439	94,829	(1,787)	93,042
営業利益	3,793	338	340	4,473	3	4,477

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,081	11,495	2,942	97,520	—	97,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,237	1	636	1,875	(1,875)	—
計	84,318	11,497	3,579	99,395	(1,875)	97,520
営業費用	79,934	11,257	3,360	94,552	(1,510)	93,042
営業利益	4,384	239	219	4,842	(365)	4,477

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	11,497	3,109	14,607
II 連結売上高			97,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	3.2	15.0